

平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月19日
上場取引所 東

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) パスカル・センコフ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役チーフ・フィナンシャルオフィサー (氏名) 長谷川 俊介 TEL 03-5785-5600

定時株主総会開催予定日 平成27年2月25日 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	10,810	17.4	△1,022	—	△932	—	△1,034	—
25年11月期	9,205	△0.8	△698	—	△611	—	△685	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	△35.74	—	△53.6	△17.4	△9.5
25年11月期	△23.69	—	△28.0	△11.0	△7.6

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 一百万円 25年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	5,106	1,413	27.7	48.84
25年11月期	5,588	2,447	43.8	84.60

(参考) 自己資本 26年11月期 1,413百万円 25年11月期 2,447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	△1,261	74	△0	527
25年11月期	—	—	—	—

(注) 25年11月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書のみを開示し、個別キャッシュ・フロー計算書を開示していないため、記載しておりません。

(参考) 25年11月期の連結キャッシュ・フロー計算書は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー △632百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー △30百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー △40百万円、現金及び現金同等物期末残高 1,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△0.6	△380	—	△370	—	△420	—	△14.52
通期	11,000	1.8	△460	—	△440	—	△500	—	△17.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年11月期	28,952,000 株	25年11月期	28,952,000 株
26年11月期	22,199 株	25年11月期	19,945 株
26年11月期	28,933,189 株	25年11月期	28,933,428 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(金融商品関係)	13
(有価証券関係)	13
(デリバティブ取引関係)	13
(退職給付関係)	13
(ストック・オプション等関係)	13
(税効果会計関係)	13
(持分法損益等)	13
(企業結合等関係)	13
(資産除去債務関係)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、政府の経済・金融政策により、円安が進み、輸出産業をはじめ一部の企業は好調な業績を維持するなど、景気は、緩やかな回復基調にありました。一方個人消費については、予測された通り4月の消費増税の前後には高級品をはじめとした駆け込み需要及びその反動減が見られました。しかしながら、その後、夏場に至っても消費は回復せず、緩やかな景気回復は衣料品等の一般消費財までは波及しませんでした。

このような事業環境のなか、当社は、デニムのロングボトムス以外の商品の品揃えを強化したほか、9月からはテレビコマーシャルを使用した販売キャンペーンを全国展開しました。これらの取り組みが奏功して消費増税以後も堅調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は、前年比16億4百万円増加の108億10百万円（前年比17.4%増）となりました。しかしながら、円安により商品調達コストが増大したため、売上総利益は前年比1億90百万円減少の38億65百万円（前年比4.7%減）となり、売上総利益率は著しく低下しました。

販売費及び一般管理費は、以前より行ってきた組織合理化の結果人件費が減少しましたが、売上増加に伴う販売費の増加のため前年比1億32百万円増加の48億87百万円となりました。

また、営業外損益につきましては、子会社のLVC J P株式会社の清算に伴う受取配当金64百万円を計上しました。また、厳しい経営環境のなか更なるコスト構造の見直しを行い、組織合理化に伴う人員削減のため特別損失として特別退職金が63百万円発生しました。

この結果、経常損益は9億32百万円の経常損失、当期純損失は10億34百万円となりました。

②次期の見通し

次期の通期予測につきましては、売上高は当年比1.8%増の110億円を見込んでいます。円安の為替レートによる仕入コストの影響はありますが、原価削減の取り組み及び過年度より取り組んできた合理化を引き続き強化させることにより当年比で各損益は改善する見込みで、営業損益及び経常損益は、460百万円の営業損失、440百万円の経常損失となり、当期純損失は500百万円程度を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて4億82百万円減少し、51億6百万円となりました。これは、主に商品及び製品が5億78百万円、未収消費税等が1億65百万円並びに売掛金が1億56百万円増加しましたが、現金及び預金が11億88百万円、土地が1億27百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて5億52百万円増加し、36億93百万円となりました。これは、主に買掛金が4億56百万円、未払金が2億12百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて10億34百万円減少し、14億13百万円となりました。これは、主に当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、5億27百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失10億1百万円となり、仕入債務4億56百万円ならびに未払金2億43百万円の増加等による収入、たな卸資産5億78百万円の増加等による支出があったため、12億61百万円の資金の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、平塚流通センターの売却による1億23百万円の収入、リーバイストアーの出店等による有形固定資産の取得71百万円の支出があったため、74百万円の資金の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により0百万円の資金の支出となりました。

※前年は連結業績での開示のため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

常に業績向上を目指し、会社が将来必要とする内部留保を正しく評価留保したのち、キャッシュ・フローの許容できる範囲内の利益を配当として株主に還元することを基本方針としています。内部留保については、設備投資等、経営基盤の安定とその拡大に対応した利用を図っていきます。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、会社法に規定する配当可能利益がございませんので当初の予測どおり無配とさせていただきます。

また、次期も会社法に規定する配当可能利益がないことが予測されますので、引き続き配当は予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、平成26年11月期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の製品は、主としてアジア地区にある協力工場により生産しております。同地区で発生した自然災害等により、これら製品の一部の納期が大幅に遅れたり、状況によっては納品がキャンセルされ、売上に影響をもたらす可能性があります。

②市場の需要を的確に予測し、適正在庫管理を行い店頭には消費者が望む商品がある状況が必要ですが、季節要因や急激なファッションの動向の変化により在庫不足または過剰在庫が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③業務の効率化および健全化を図るため、返品およびその他売上調整金の大幅な軽減を推進しておりますが、その過程において全体の取引量が減額する可能性があります。

④商品作りにおいて消費者を充分満足できない状況並びにそれをサポートすべきマーケティング活動がうまく機能しない場合、売上高と利益に影響を与えます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リーバイスブランドの伝統を重視しつつ、高品質かつ革新的なジーンズを主力とした魅力的なカジュアルアパレル商品を市場に提供するとともに、お客様により良いサービスとショッピング環境を整え顧客満足度の向上に努めてまいります。

- ・ ジーンズカジュアル市場において、リーバイスはデニムのオリジンとしてオーセンティックで付加価値の高い商品を提供していきます。これによって、同市場でのマーケットリーダー、またプレミアムブランドとしての位置を確保・維持向上するよう努めます。
- ・ ブランドの価値を最大限高めるための、適切なマーケティング活動を実践します。消費者のブランド好意度については、常にトップブランドとしてのポジションを確保し、その矜持を維持していきます。
- ・ リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーのグローバルネットワークを、商品の企画、生産に活用しデニムのリーディングブランドとして業界をリードしていきます。世界各地域の関係会社との技術交換、情報交換及び商品の共同開発を推進します。
- ・ 生産・加工を委託するビジネスパートナーに対して、労働条件、環境保護などに関して厳格な契約条件を設定することによって、グローバル企業としての行動基準を明確にし、それを遵守していきます。
- ・ 良き企業市民であることを目指し、法令の遵守はもとより社会貢献活動に力を注いでいきます。
- ・ 会社の重大な資産である「人材」については、目標及び責任を明確にした人事評価を基に、効果的な社内教育の実施及び組織の構築を図ります。
- ・ リーバイスブランドの最新情報を発信し消費者とブランドのコミュニケーションの場であるリーバイスストアの拡大にも努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と営業キャッシュ・フローを重視します。本物の良さのわかる付加価値の高い商品の開発・販売及び在庫水準の適正化のためのコントロール、販売費一般管理費の厳格な管理を継続的に推進し、十分な売上高営業利益率を確保していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーが持つグローバルな情報力及び企画力を利用し、常に革新的な商品を市場に送り出し、各世代の幅広い消費者層の支持を確保しつつ、リーバイスブランドの価値を向上させていきます。そのため、商品開発力の更なる強化を実施し、ビジネスの基盤であるメンズボトムスに加えて、レディースボトムス及びメンズ、レディーストップスの商品を強化してまいります。

「リーバイスストア」を含む小売店頭でのプレゼンテーションの改善にも、継続的に取り組んでいき、「リーバイスストア」の新規開設を継続していきます。

また、消費者の購買動向及び市場動向を的確に把握し市場在庫の適正化を図ってまいります。商品の配荷につきましてはタイムリーな市場投入を目指し的確に行ってまいります。

同時に、人材の有効活用及び能力開発を進めるとともに適材適所の人員配置及び適正規模の組織編成により効率的な事業運営を行ってまいります。

こうした様々な施策を通して、収益性のある継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

短期的には、業績の安定化から成長路線への転換をいかに早く確実に実現するかが課題です。近年はコアビジネスであるメンズボトムスの最強化を最優先させるとともに、大きなポテンシャルを秘めているメンズトップス及びレディースビジネスの売上を伸ばさせる取り組みにも注力してまいりました。これらメンズボトムス以外の分野につきましては更に魅力ある提案を行うことにより事業拡大を図ってまいります。また、新規カテゴリーの開拓、それに伴う商品の需要予測の精度向上、在庫管理の最適化を図る必要があります。主要取引先との業務提携の強化並びに投資を含めて、今後の重要課題として引き続き対処していきます。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,016	※1 828
売掛金	1,099	1,255
商品及び製品	1,663	2,241
前払費用	29	33
未収消費税等	116	281
未収入金	※2 127	※2 81
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	5,049	4,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	569	557
減価償却累計額	△371	△383
建物(純額)	198	173
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	190	133
減価償却累計額	△155	△101
工具、器具及び備品(純額)	35	32
土地	131	4
リース資産	3	3
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	0	-
有形固定資産合計	365	210
無形固定資産		
電話加入権	12	12
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	13	12
投資その他の資産		
敷金及び保証金	160	162
関係会社株式	0	-
投資その他の資産合計	160	162
固定資産合計	539	386
資産合計	5,588	5,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112	1,568
未払金	※2 888	※2 1,100
未払費用	330	374
リース債務	0	-
未払法人税等	42	23
預り金	63	54
返品調整引当金	401	318
流動負債合計	2,839	3,440
固定負債		
繰延税金負債	8	6
退職給付引当金	169	114
資産除去債務	123	131
固定負債合計	301	252
負債合計	3,141	3,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金		
資本準備金	1,541	1,541
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	1,303	1,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,589	△6,623
利益剰余金合計	△4,286	△5,320
自己株式	△21	△21
株主資本合計	2,447	1,413
純資産合計	2,447	1,413
負債純資産合計	5,588	5,106

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	9,205	10,810
売上原価		
商品期首たな卸高	1,223	1,663
当期商品仕入高	※3 4,704	※3 6,634
合計	5,927	8,297
商品期末たな卸高	1,663	2,241
商品売上原価	※1 4,264	※1 6,056
支払ロイヤリティ	※3 815	※3 972
売上原価合計	5,080	7,028
売上総利益	4,125	3,782
返品調整引当金繰入額	68	—
返品調整引当金戻入額	—	83
差引売上総利益	4,056	3,865
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,755	※2, ※3 4,887
営業損失(△)	△698	△1,022
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	64
受取手数料	※3 44	※3 30
受取保険金	67	—
償却債権取立益	5	—
雑収入	1	3
営業外収益合計	119	98
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	32	9
営業外費用合計	32	9
経常損失(△)	△611	△932
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 5
特別退職金	42	63
特別損失合計	42	68
税引前当期純損失(△)	△654	△1,001
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	30	32
当期純損失(△)	△685	△1,034

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△4,904	△3,600	△20	3,133	3,133
当期変動額									
剰余金の配当					-	-		-	-
当期純損失(△)					△685	△685		△685	△685
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	△685	△685	△0	△685	△685
当期末残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△5,589	△4,286	△21	2,447	2,447

当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△5,589	△4,286	△21	2,447	2,447
当期変動額									
剰余金の配当					-	-		-	-
当期純損失(△)					△1,034	△1,034		△1,034	△1,034
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-		△1,034	△1,034	△0	△1,034	△1,034
当期末残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△6,623	△5,320	△21	1,413	1,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△1,001
減価償却費	83
差入保証金償却額	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△83
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	0
雑収入	△3
有形固定資産除売却損益(△は益)	5
特別退職金	63
売上債権の増減額(△は増加)	△156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△578
前払費用の増減額(△は増加)	△3
未収入金の増減額(△は増加)	10
未収消費税等の増減額(△は増加)	△165
仕入債務の増減額(△は減少)	456
未払金の増減額(△は減少)	243
未払費用の増減額(△は減少)	44
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△18
その他	6
小計	△1,213
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△34
法人税等の還付額	0
預り保証金の返還による支出	△10
預り保証金の受入による収入	0
特別退職金の支払額	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71
有形固定資産の売却による収入	123
資産除去債務の履行による支出	△2
敷金の差入による支出	△13
敷金の回収による収入	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 527

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、従来の返品発生比率ならびに季節商品販売の特性等を勘案し、当事業年度の売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

なお、金額の重要性を考慮し未払費用に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
現金及び預金	300百万円	300百万円
計	300	300

上記現金及び預金は、輸入貨物取引に関連して生じる関税、消費税並びに地方消費税の延納保証の担保に供しております。

※2 関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
未収入金	34百万円	22百万円
未払金	221	367

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上原価	30百万円	29百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
(1) 給与・手当	1,505百万円	1,431百万円
(2) 臨時社員給与	149	190
(3) 退職給付費用	45	△15
(4) 広告宣伝費	426	450
(5) 減価償却費	110	83
(6) 家賃及び賃借料	636	626
(7) 支払手数料	1,023	1,335
(8) 貸倒引当金繰入額	1	△0

※3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
支払ロイヤリティー	815百万円	972百万円
仕入高	224	45
ソフトウェア管理費等	68	76
受取手数料	19	11

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	0百万円	0百万円
器具備品	0	0
土地	-	4
計	0	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,952,000	-	-	28,952,000
合計	28,952,000	-	-	28,952,000
自己株式				
普通株式	17,725	2,220	-	19,945
合計	17,725	2,220	-	19,945

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,952,000			28,952,000
合計	28,952,000			28,952,000
自己株式				
普通株式	19,945	2,254		22,199
合計	19,945	2,254		22,199

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	828百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300
現金及び現金同等物	527

(金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社の事業は、商品内容及び製造方法ならびに顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	84.60円	48.84円
1株当たり当期純損失金額(△)	△23.69円	△35.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△685	△1,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△685	△1,034
期中平均株式数(株)	28,933,428	28,933,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 品目別販売実績

品目	当期	
	数量	金額(百万円)
メンズボトムス	1,657千本	7,072
レディースボトムス	387千本	1,322
メンズトップス	698千枚	1,697
レディーストップス	203千枚	438
その他	152千本	278
合計	—	10,810

前年は連結業績での開示のため、前期の実績は記載しておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役 長谷川 俊介 (現 チーフ・フィナンシャル・オフィサー)

③ 就任日

平成26年12月17日